



市政執行方針

本市は、財政再生団体入りが危惧された時期もありましたが、病院事業会計につきましても、平成23年度決算において不良債務を全額解消したことによって、危機的財政状況を回避し、財政指標は健全段階を維持する結果となっております。しかし、人口減少等による地方交付税などの歳入の減少が予想されることから、これまでの苦勞を教訓として、時々課題に対し迅速に対処してまいらなければなりません。

私自身、平成25年度は市長に就任してから11年目を迎え、任期4年間の折り返しの年でもあり、さらに、第5次赤平市総合計画の前期計画期間の最終年という節目の年でもあります。「まちづくりの主人公は市民である」「自らのまちは自らつくる」という姿勢を貫き、より市民との対話を重視しながら、小さなまちだからこそ、様々な変革に臨機応変に対応し、地域が抱える諸課題解決や持続可能な地域づくりを推進するため、全精力を傾注します。

1

すこやかで安心して暮らせる
社会をつくりましょう

保

健康事業につきましては、運動習慣や栄養、うつ自殺防止対策等の健康教室や講演会、健康相談を引き続き開催し、市民の健康増進を図ります。

生

生活習慣病の予防につきましては、正しい食生活や運動習慣など、健全な生活習慣を身につけていただくよう啓発活動を引き続き行うと共に、特定健診をはじめとした基本健診の受診や各種がん検診の機会を充実させ、早期発見、早期治療に繋げ、市民の健康づくりに努めます。

感

感染症予防につきましては、正しい知識の普及啓発とヒブ、小児肺炎球菌ワクチン、並びに子宮頸がん予防ワクチンなどの接種費用の助成を継続し、感染予防に努めます。

母

子保健事業につきましては、引き続き妊婦健診や各種健康診査の費用負担の軽減、さらに子育て家庭の不安や負担感を抑制するため、訪問や相談を実施するなど、子育てを支援します。

介

介護保険事業につきましては、生活機能の維持・向上を図る介護予防サービスを提供していくと共に、介護が必要になっても、可能な限り在宅での生活が継続できるよう、適切な介護サ

地

域医療につきましては、市立病院の経営改善に努めた結果、平成23年度決算において、計画を上回る速さで不良債務を全額解消することができました。病棟に関しては、築49年を経過し老朽化が著しいため、患者さんにご不便をお掛けしており、病棟建替え事業を進めるため、平成24年度からの基本設計に続き、本年度は実施設計を行い、早期完成を目指します。また、現在の診療科や救急医療体制を維持するため、引き続き医師や看護師等の医療技術者の確保に努めます。



透

析医療につきましても、引き続き充実した医療体制を維持すると共に、外来、入院、在宅看

護まで一貫した医療の提供体制の確保に努め、高齢社会に対応した医療・福祉・介護・保健との更なる連携を進めていくほか、医師派遣や救急医療における診療応援を含め、市内外の医療機関との連携と近隣自治体病院等との機能分担を含む広域的医療の強化を促進します。

国

民健康保険事業につきましては、今後も健全な財政運営に努めると共に、国民健康保険制度の抜本的な改革に向け、引き続き、国・道に対して必要に応じた要請を行うほか、市民の健康維持、並びに疾病予防対策として、特定健診や特定保健指導による受診率向上を目指します。

高

齢者福祉につきましては、地域の協力を得ながら、高齢者を支える体制づくりや公的サービスの活用により、安全・安心な暮らしを確保するよう努めます。また、本年度は、高齢者が比較的簡易に使用できるモバイル型の緊急通報システムを新たに導入し、高齢者の見守りの一助として活用します。

障

がい者福祉につきましては、昨年3月に策定した「第2次赤平市障害者基本計画」及び「第3期障害者福祉計画」に基づく施策の推進を図り、赤平市障害者自立支援協議会を中心に地域関係者と課題を共有すると共に、その

課題を踏まえて、障がい者の相談支援体制を強化し、サービス基盤整備の推進に努めます。また、本年4月より障害者自立支援法から、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律となり、難病患者などが対象に加わり、障がい者サービスの拡充が図られます。

少

子化対策につきましては、次代を担う子どもたちの健康増進と健全育成を図ると共に、子育て世帯の負担軽減を図ることを目的として、引き続き中学生以下の子どもに関わる医療費の全額助成を実施します。また、平成27年度から本格施行となる子ども・子育て支援法等の公布に伴い、本年度は、子育て支援についてのニーズ調査を実施すると共に、本法律に基づき「子ども・子育て支援事業計画」を策定するため、子育てに関係する当事者等の意見を反映する「子ども・子育て会議」を設置し検討します。

保

育につきましては、低年齢児・一時・障がい児・延長保育を継続するほか、平成23年度から平成25年度で予定している修繕、並びに遊具等を重点的に整備し、保育環境の充実を図ってまいります。また、少子化に伴い出生者数も減少しており、幼保一体化や認定こども園等について、引き続き検討します。

子 育て支援センターにつきましては、今後も地域全体の育児支援に努めると共に、乳幼児期の発達相談支援や障がい児に対する支援を強化します。

児 児童館及び児童センターにつきましては、健全な遊びの提供や子どもたちの交流を図るなど、児童館が地域の子育ての場となるよう運営します。また、当該施設の老朽化が著しいため、学校の空き教室や学校統合により必要となる校舎等の活用を含め、引き続き効果的な活用方法を検討します。

母 子寡婦福祉につきましては、母子家庭等高等技能訓練促進事業及び自立支援教育訓練給付事業によって、早期に自立した生活を実現できるよう支援します。

地 域防災につきましては、本年度は、住友地区を対象に地震を想定した防災訓練を実施し、防災意識の高揚を図ります。また、本年度も備蓄用食料や飲料水等を購入するほか、紙おむつや生理用品などの生活用品の購入、さらに、冬期における収容避難所での避難生活時の停電に備え、電源を要しない石油ストーブを購入するなど、防災体制の確立に努めます。



消 防・救急救助につきましては、災害対応能力を備えた職員を養成すると共に、消防活動時における安全管理等に配慮できる幹部職員の養成を行い、消防体制の強化を図ります。また、救命処置の高度化が求められており、救急隊員の技術向上を図ると共に、専門的知識を習得し、救急体制の強化を図るほか、高規格救急自動車に積載しているAEDの更新やビデオ硬性挿管用喉頭鏡などを整備し、救命率の向上に努めます。さらに、築50年以上を経過した老朽化の著しい消防庁舎を消防本部総合庁舎として建替えるため、平成24年度の基本設計に続き、本年度は、消防デジタル無線整備を含めた実施設計を行うなど、早期完成を目指します。

消 防団につきましては、過疎化や少子高齢化、就労形態の変化などに伴い、消防団員が減少しており、市広報紙等を活用し、継続的に団員確保に努めます。また、消防団本部並びに赤平分団詰所については、消防本部総合庁舎の建替えの中で合築を進めています。

消 防の広域連携につきましては、平成23年度から滝川地区広域消防事務組合に対し、新たに芦別市と赤平市の加入の可能性について、具体的な協議を進めておりますが、本市の将来を見据えた中で、本年度中に加入の是非に

ついて判断します。

消 費者対策につきましては、赤平消費者協会が実施する「くらしの講座」をはじめとする様々な啓蒙啓発活動に対し支援します。



2 TWO 大地に根ざしたくまのまち 産業をつくりましよう

交 通安全対策につきましては、特に交通弱者と言われる子どもや高齢者をはじめ、市民を事故から守るため、今後も、交通関係団体並びに市民参加による全体的な交通安全運動を積極的に展開するほか、各町内会や関係機関と連携し、交通安全に対する意識の高揚と交通安全思想の徹底を図り、交通事故撲滅に向けた取り組みを進めます。

公 共建設事業につきましては、安全・安心社会の実現に向けた公共施設整備が喫緊の課題とされており、市立赤平総合病院の病棟改築をはじめ、公的住宅や公園、道路、橋りょう等を改修するほか、国の日本経済再生に向けた緊急経済対策による「地域の元気を最大限活用し、可能な限り公共建設事業の確保に努め、経済振興を図ります。

食 ブランド開発につきましては、は、市内飲食店による「がんがん鍋協議会」が設立されており、本協議会と連携を図りながら、各種イベントへの参加を含め、PR活動を実施し、さらに、高度クリーン米や農産品並びに加工作品の生産向上、販路拡大に努めるほか、新たな食ブランドの開発を検討します。

農 業・商業・企業間の連携につきましては、地元の食料品や生産品、製造品を一堂に集め、市民へ直接販売やPRを行い、赤平の魅力を再発見していただくため、第4回赤平産業フェスティバルを開催します。

工 業につきましては、事業拡大や技術開発などによって、経営安定化や雇用拡大を図るため、設備投資をされる企業に対し、企業振興促進条例や空知産炭地域総合発展基金の新産業創造等事業に基づき支援します。また、地元企業と相乗効果を図ることが可能な企業を誘致するため、戦略的な企業誘致活動を展開します。

商 業につきましては、店舗近代化促進事業による支援を継続すると共に、本年度は、商業者や商工会議所などの関係機関と連携を図りながら、如何にまちに人の流れを見出すか、空き店舗活用も含め協議します。また、関係機関と連携し、地域密着型の商店づくりにも努めるほか、店舗近代化促進事業やスーパープレミアム商品券に対する助成を継続します。



農

業につきましては、日本がTPP（環太平洋パートナーシップ協定）に参加し、北海道の主要産品である米や小麦等が関税撤廃の例外として認められない場合は、米の生産を主流とする本市の農業生産の維持が困難となるため、道や農業団体等の関係機関と連携し、道民の合意がないままTPPへ参加しないよう、国に対して要請します。また、中山間地域等直接支払事業により、耕作放棄地の防止や良好な農地を維持するよう努めるほか、農地・水保全管理事業による、農地・水・環境の保全並びに共同活動への支援、さらに、農業後継者に対する農業研修や農業技術を習得するための費用を助成する、農業後継者サポート事業の実施、地元米のPRなど、様々な支援を行います。

林

業につきましては、適切な森林整備を図る観点から、森林整備地域活動支援交付金によって、森林所有者を支援します。また、未来につなぐ森づくり推進事業や森林環境保全整備事業、分収造林事業などを通じて、計画的な植林や保育等を行います。

観

光につきましては、エルム高原施設を観光資源として最大限に活用するため、イベントの開催や趣向を凝らした企画事業などを実施しながら、市民の利便性の向上と集客効果を高めるた

め、施設の充実を図ってまいります。また、本年度は、老朽化しつつある温泉施設並びにケビン村の大規模改修計画を策定し、さらに、世界的な彫刻家である流政之氏の彫刻作品を購入し、家族旅行村の自然と芸術作品が調和した観光名所としてPRします。

地

域資源の活用につきましては、食のほかに匠の技や炭鉱遺産など、市内の団体が懸命に工夫を凝らして活動されており、各事業がさらに推進されるよう関係機関と協議を重ねてまいります。特に、炭鉱遺産活用に関しましては、駅裏炭鉱跡地活用検討市民協議会との経過も踏まえ、ズリ山展望広場を含む周辺用地の利用拡大を可能とするため、基盤整備を実施します。



イ

ベントにつきまして、「らんフェスタ赤平」並びに「あかびら火まつり」は、関係機関のほかに市民ボランティアによる協力によって支えられ開催されており、これまでの伝統を継承しつつ、さらに、発展させるため、魅力ある個性豊かなイベントの充実に努めます。また、平成23年

度に復活を遂げた市民花火大会につきましては、本年度も市から助成を行うほか、あかびら火まつり

3 three 生きる力を育む 生涯学習社会をつくりましょう

※教育行政執行方針と重複するため、省略させていただきます。

4 four ゆとりと潤いのある 快適な生活を支えましょう

公

的住宅につきましては、「住宅マスタープラン」及び「公営住宅等長寿命化計画」を基本に、団地の集約や戸数の縮減と建設コストの削減を図りながら、高齢者等に配慮した良好な住環境整備を進めます。

茂

尻第一団地の公営住宅建替につきましては、平成24年度の国の緊急経済対策による繰越事業によって、3号棟1棟8戸の早期の事業着手を行うほか、福栄地区の改良住宅建替事業については、平成26年度の9号棟建設に向けた実施設計並びに本町団地6号アパートの除却を実施します。

既

設の公的住宅につきましては、入退去時の補修と老朽化した住宅等の安全性や緊急性に考慮した修繕を行い、空き家の落雪対策や通路の確保などにも努めます。また、住環境の改善や建物の延命化が図れる長寿命化改善事業として、本年度は、日の出団地1棟33戸の防水及び外壁改

り実行委員会が市民や企業からの募金を募り、前年を上回る4,000発の花火を目指します。

3 three 生きる力を育む 生涯学習社会をつくりましょう

※教育行政執行方針と重複するため、省略させていただきます。

4 four ゆとりと潤いのある 快適な生活を支えましょう

公

善、宮下東団地1棟24戸の外壁改善、新光東団地2棟12戸の屋根改善を実施するなど、今後も計画的な改修を進めます。

民

間住宅につきましては、平成22年度より当面3カ年事業として、住宅改修費等の費用を一部助成する「あんしん住宅助成事業」を実施してまいりましたが、これまでの事業経過を検証した結果、さらに、3カ年延長します。また、これまでの1回限りの助成要件を限度額まで複数回可能とする要件に緩和し、より利用しやすい制度へ改正します。

移

住定住促進事業につきましては、市外の方に赤平での暮らしを実際に体験していただく、「赤平おためし暮らし」は、春から秋にかけての利用率が高く、冬の利用についてもPRを行うなど、今後引き続き実施します。また、北海道移住促進協議会を通じて、赤平や宅地分譲等の情報を盛り込んだパンフレットを道外へも

配布しPRするなど、関係機関と連携を図りながら、移住へ向けた取り組みを進めます。さらに、豊丘南団地の宅地分譲の推進を図ると共に、新たな宅地分譲地や分譲方法について、検討します。

国

道につきましては、引き続き、滝川インターチェンジから赤平工業団地の間の4車線化について、国に対して要請するほか、近年、国道に関する維持管理予算が縮減傾向にあるため、適切な管理を行っていただくよう要請します。

道

道につきましては、現在、整備が進められている赤平滝川線の事業促進のほか、上流橋の老朽化が見られる赤平橋の架け換えなどについて、引き続き道に対して要請します。また、赤平滝川線の事業完了を見据え、市道豊通の道道昇格や緊急時の輸送路、地域経済振興の上で重要な広域幹線道路である（仮称）赤平滝川新十津川線の道道昇格についても、関係市町と連携を図りながら、引き続き要望します。

市

道につきましては、桜木山の手通改良舗装並びに青葉通排水整備を継続するほか、曙南4号通、昭和5丁目仲通の改良舗装工事や翠光1条通、及び文京学園通の調査設計を実施します。また、既存道路についても、緊急性と安全性を考慮しながら、維持補修や側溝整備等に努めます。

橋

りようについては、維持管理や更新を計画的かつ効率的に推進するため、橋りよう長寿命化計画に基づき、平成26年度施工に向けた住吉橋ほか3橋の調査設計を実施します。

公

園につきましては、公園施設長寿命化計画を基本に、安全・安心な子どもの遊び場の確保と高齢者社会への対応も踏まえ、整備保全を推進します。本年度は、昨年度に続く都市公園改修事業として、出雲公園ほか3公園を整備します。

雪

対策につきましては、近年、気象の変化により、全道的に積雪・降雪量が不安定な状況が続いておりますが、計画的な除排雪対策に努めると共に、町内会等のご協力や市広報誌、ホームページを活用しながら、除雪マナーの周知に努め、市民生活の安定と産業経済活動の円滑化を図ります。

市

有地につきましては、市にとって貴重な財産であり、「遊休公共施設等整備計画」の方針に基づき、課題整理を進めながら計画的かつ効果的に活用します。

上

水道につきましては、安全で安心な水道水を供給するため、企業債を活用しながら、老朽施設の更新を計画的に行い、併せて収入確保と費用節減に努め、経営の健全化を維持します。

下

水道につきましては、生活環境の向上と公共水域の水質改善、並びに浸水被害の軽減のため、計画的な整備・保全を行うと共に、未水洗世帯の解消に努めます。また、公共下水道区域外等における生活環境の向上と公共水域の水質改善を図るため、本年度から、個人が設置する合併処理浄化槽の工事費に対して、一部助成を行います。

5

人と人が語り合い行動で生きる 地域づくりを進めましょう

国は、地方分権・地域主権改革を進めており、基礎自治体が自主的かつ自立をもつて、役割や責任を果たす行動によって、自治を推進していくことが重要となつてまいります。こうした時代変化に対応し、地域密着型の市政運営を推進するには、市民と行政が対等な立場に立った、より一層本音の議論を交わすことが、協働のまちづくりにつながります。

情

報共有につきましては、市民に対する行政からの情報を提供するだけでなく、市民の声を真摯に受け止め、まちづくりに反映することが、原点となつていきます。春と秋の定期的な住民懇談会の開催によって、今年一年間のまちの方向性を市民に理解いただく、さらに、市民のまちづくりにへの思いや要望、意見交換等

環

境衛生につきましては、中・北空知廃棄物処理広域連合による可燃ごみ処理施設が平成25年度から稼働となりますので、広域連携を図りながら運営します。また、し尿処理に関しては、既加入している石狩川流域下水道中部地区協議会において、下水道汚泥と共同処理できる施設整備を進め、平成27年4月の供用開始を目指します。

人と人が語り合い行動で生きる 地域づくりを進めましょう

行い、まちづくりへ反映します。また、個別懇談の場となる「こんばんは市長室」、団体懇談の場となる「市長がおじゃまします」、子どもがまちを知り、まちへの思いを語る「子どもまちづくり探検隊」を継続するなど、語り合える場づくりに努めます。さらに、本年4月からリニューアルされたホームページの運用開始を予定しているほか、ブログを活用したタイムリーなまちの情報をお知らせするなど、市広報誌等を含め、より一層工夫を凝らします。

市

民のまちづくり参加につきましては、引き続き、まちづくり講演会を開催するほか、遊休公共施設等整備計画の方針に基づき、学校統合後における平岸小学校の活用方法について、地域との具体的な協議を進めます。

コ

ミュニティ活動につきましては、「町内会等活動推進事業補助金」を継続し、地域コミュニティ活動を応援するほか、各種団体におけるまちづくり活動を支援するため、「まちづくり活動推進事業補助金」による助成を行います。また、市全体の連合町内会の必要性について協議が進められており、正式に本組織が設立された場合は、市として連携や協力を行います。

行

財政改革につきましては、病院事業会計の不良債務の全額解消によって、財政指標的には全ての課題をクリアしたことになります。このため、本年度より固定資産税の税率引き下げを実施します。しかし、本市は人口減少が続いており、今後も市税や地方交付税の減少が予想され、限られた財源の中で、継続的に経済対策や地域活性化等を実施するにも限界があり、国や道などの効果的な財源を最大限活用し、効率かつ効果的な財政運営に努め、財政規律を維持します。



平成25年度の市政執行に当たり、引き続き健全財政を維持するため、効率効果的な財政運営に努めてまいらなければなりませんし、同時に財政難を打破してきた地域力・市民力を糧として、それぞれの思いを結集し行動に移さなければなりません。

みんなで勇気をもって一歩踏み出すことが、まちの元気・活力、魅力に繋がり、住み続けたい・住んでみたい赤平を実感し、人口減少の歯止めを繋がると思います。冒頭申し上げた通り、本年度は第5次赤平市総合計画の前期計画終了の年となります。まずは、前期計画に基づく施策の成果を上げるため全力を尽くすと共に、改めて、本市における現状や課題を整理し、平成26年度以降5年間を見据えた中で、時代変化に対応した後期計画を策定します。

総合計画が示す目標像、あふれる笑顔未来を創造するまち」の実現に向け、私自身、全精力で臨んでまいりますので、市民の皆様との絶大なるご理解とご協力をお願い申し上げます。平成25年度の市政執行方針とさせていただきます。